事業群評価調書（令和８年度実施）

基本戦略名	2-2 多様性を尊重し合う共生社会をつくる	事業群主管所属・課(室)長名	県民生活環境部　県民生活環境課	岩永　俊一
施策名	1　互いに支え合う地域共生社会の更なる推進	事業群関係課（室）		
事業群名	④　多様な主体による連携・協働の推進	令和７年度事業費（千円）	※下記「２．令和７年度取組実績」の事業費（R7実績）の合計額	9,998

１．計画等概要

（長崎県総合計画みんなの未来図2030　本文）

県民ボランティア活動支援センターを中心に社会福祉協議会などの関係団体とも連携し、ＮＰＯ・ボランティア団体の育成や活動の支援を行い、県民や行政、ＮＰＯ※・ボランティア団体、自治会、学校、企業など多様な主体による連携・協働を推進します。
※ＮＰＯ（Non-Profit Organization）：様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称

（取組項目）

ⅰ）多様な主体との連携・協働に関する相談窓口等での対応や研修の実施
ⅱ）ＮＰＯ・ボランティア団体の人材育成や情報発信等の支援

事業群	指標		基準年	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標（年度）
	行政（県・市町）とＮＰＯ・ボランティア団体との協働実施件数	目標値①		1,202件	1,252件	1,302件	1,352件	1,402件	1,402件（R12）
		実績値②	1,102件（R6）						進捗状況
		達成率②／①							―

（進捗状況の分析）

令和7年度までは、「県とＮＰＯなど多様な主体との協働実施件数」を指標とし、各種取組を行った結果、令和7年度の最終実績は141件で目標値の186件には及ばなかったものの、令和3年度から令和6年度までは継続して目標を達成または概ね達成しており、協働の基盤は構築されつつある。
令和8年度以降は、市町を含めた協働実施件数に指標を変更し、継続して、ＮＰＯ法人の円滑な設立・運営等への支援を行うほか、協働サポートデスクによる協働のコーディネート、行政職員向け協働研修などを実施し、引き続き協働推進を図る。

２．令和７年度取組実績（令和８年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 / 事業期間 / 所管課(室)名	事業費（単位:千円）R6実績	R7実績	R8計画	うち一般財源	人件費（参考）	事業実施の根拠法令等	事業概要：令和７年度事業内容及び実施状況（令和８年度新規・補正事業は事業内容） / 事業対象	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）主な指標	R6目標	R6実績	R7目標	R7実績	R8目標	達成率	令和７年度事業の成果等
取組項目ⅰⅱ	○	1	特定非営利活動促進法施行等事務	4,359	5,194	6,774	4,359	14,743	法令による事業実施の義務付け：特定非営利活動促進法第9条、県民ボランティア活動の促進に関する条例	●事業内容 特定非営利活動法人（ＮＰＯ法人）の設立認証や認定などの特定非営利活動促進法（ＮＰＯ法）業務の適正な運用を図る。 ●実施状況 ＮＰＯ法人の設立認証・認定等の手続き支援や管理運営説明会の開催をはじめ、「ＮＰＯ法人の手引き」の作成・配布を行い、法人の設立や円滑な運営等の支援を行った。	【活動指標】管理運営説明会の開催回数（回）	2	2	2	3		100% / 150%	●事業の成果 ・管理運営説明会の開催や個別相談対応等の機会を捉え、ＮＰＯ法人に対し必要な各種手続をきめ細かに指導する等、ＮＰＯ法の理解促進に努めた結果、事業報告書の提出率は目標を達成した。
			H12-	5,194	5,194	6,774	5,194	15,067	県の裁量の余地がない事業：○		【成果指標】事業報告書等提出率（%）	95	98	95	97	95	103% / 102%	
			県民生活環境課	6,774	6,774	6,774	6,774	15,269	他の評価対象事業（公共、研究等）：―	ＮＰＯ法人・ボランティア団体								
取組項目ⅱ		2	ボランティア振興事業費	5,020	4,804	4,804	2,510	1,813	県民ボランティア活動の促進に関する条例	●事業内容 ボランティア活動への参加促進やボランティアの担い手づくりを推進するため、県社会福祉協議会が行うボランティア振興事業に対して支援を行う。 ●実施状況 ボランティア体験支援事業への支援を実施した。	【活動指標】ボランティアキャンペーン受入施設・団体数（施設・団体）	250	224	250	237	250	89% / 94%	●事業の成果 ・受入施設・団体数は目標達成に至らなかったが、237団体と昨年度から13団体増え、またポータルサイトの運用開始などにより参加者数も増加し、参加者数の目標達成につながった。
			H3-	2,402	2,402	2,402	2,402	1,853			【成果指標】ボランティアキャンペーン参加者数（人）	2,000	3,218	2,700	3,501	3,000	160% / 129%	
			県民生活環境課	―	―	―	―	―		（社福）長崎県社会福祉協議会								

３．実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

ⅰ	多様な主体との連携、協働に関する相談窓口等での対応や研修の実施	
	●実績の検証及び解決すべき課題 協働サポートデスクにおける協働実現に向けた取組支援や行政職員への研修等により協働推進に寄与している。互いに支え合う地域共生社会の更なる推進のため、取組を継続していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 引き続き、協働サポートデスク等の現在の取組を継続するとともに、事業説明会時等における団体への協働の呼びかけを強化していく。
ⅱ	ＮＰＯ・ボランティア団体の人材育成や情報発信等の支援	
	●実績の検証及び解決すべき課題 ＮＰＯ法人の認証・監督事務並びに法人設立前後の支援を適切に実施することで、ＮＰＯ法人の円滑な新規設立・育成に寄与している。また、県社会福祉協議会の行うボランティア振興事業では、ボランティアキャンペーンの参加者数は目標を達成し、ボランティアの裾野拡大に寄与している。互いに支え合う地域共生社会の更なる推進のため、これらの取組を継続していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 引き続き、ＮＰＯ法人の認証・監督事務、設立前後の支援を適切に行うとともに、県民ボランティア活動支援センターや県社会福祉協議会などと連携しながら、ＮＰＯ・ボランティア団体の育成、裾野の拡大に取り組んでいく。

４．令和８年度見直し内容及び令和９年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和８年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和８年度の新たな取組は「R8新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和９年度事業の実施に向けた方向性 事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目ⅰⅱ	○	1	特定非営利活動促進法施行等事務 H12- 県民生活環境課	県民ボランティアセンターと連携し、センター利用者等からあった相談内容や意見、アンケート結果等を踏まえて、説明会時に重点的に説明したり、配布資料や研修内容等に反映させるなどの対応を行った。	②	県民ボランティアセンターと連携し、センター利用者等からあった相談内容や意見、アンケート結果などを踏まえて、支援内容に反映させていく。	改善
取組項目ⅱ		2	ボランティア振興事業費 H3- 県民生活環境課	ボランティア受入施設側のアンケート結果を参考にして、受入施設の新規開拓等に役立てた。	②	ボランティア参加者及び受入施設側のアンケート結果や有識者の意見等を参考にし、特に若年層の参加者増につながるように事業内容、周知方法等の見直しを行う。	改善

注：「２．令和７年度取組実績」に記載している事業のうち、令和７年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点①　事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、 事業の選択と集中ができているか。
② 視点②　指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための
　工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③　人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④　政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤　県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥　県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦　戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧　国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨　経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点